

2016年6月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2016年7月25日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 3日、国家警察局長は、軽犯罪の取締り強化のため、6日からサントドミンゴ首都圏全域で新しいパトロールシステムを導入すると発表した。新システムでは、300人増員して約4000名がパトロールを行う由。

(2) 29日、メディーナ大統領は、オサマ河沿いに住む1,787の家族に新たな住宅を提供する「ヌエバ・バルキータ住居計画」の開所式を執り行った。同計画は3年前に建設を開始し、112の建物に6,000人が居住することになる。敷地内には乳幼児の総合ケア施設、幼児及び家族の介護施設兼病院、学校、スポーツセンター、多目的ホール、教会、警察署などが建設される。同大統領は、今後同様の住宅プロジェクト4件を実施する意向を示した。

(3) 29日、下院は警察改革法を承認し、大統領府に送付した。同警察改革法では、国家警察の機能や活動原理等の再定義が期待されている。主な改正点として①警察幹部（軍の将官レベル）を56名から20名へ削減、②警察諮問委員会のメンバーを17名から8名に削減、③個人の警護に対する警察官派遣の廃止、④独立の調査委員会の設置等があげられている。

(4) 30日、中央選挙委員会（JCE）は、今次大統領・国会議員及び市長等の選挙の最終的な開票結果を発表した。同開票結果によると、メディーナ大統領及びセデーニョ副大統領は有効投票の61.74%の票を得て再選され、与党PLDは上院26議席、下院106議席を獲得した由。

2 外交

(1) 4日、メディーナ大統領は、キューバのハバナ市で開催された第7回カリブ諸国連合（AEC）首脳会議に出席し、概要以下の演説を行った。

ア カリブ諸国にとって、気候変動は存続に関わる問題であり、非常に重要である。開発及び消費により気候変動を引き起こした国々は、脆弱な国に対し自発的に技術的支援及び財政的支援を提供しなくてはならない。この気候変動の問題は非常に複雑であり、技術的支援なくして財政的支援だけでは十分な成果は得られない。

イ （2015年9月の国連サミットで採択された）持続可能な開発のための2030アジェンダで示されたロードマップや、ハバナ宣言における気候変動の悪影響に対する提案からは、国際社会及びカリブ地域が行動を起こす意思があるという点についてオプティミスティックになることができる。

ウ ドミニカ（共）は、AECによる、漸次地域の貿易の障害を取り除いて地域貿易を強化すること、海洋輸送の効率化、貿易や投資に携わるビジネスマンの移動を容易にする計画を支援する。

（２）１３日－１５日、「米州における持続可能な開発のための制度強化」を主題として、当国首都サントドミンゴで第４６回 OAS 総会が開催された。同総会では、OAS によるドミニカ（共）に対する謝罪宣言（同宣言のポイント：①人命が失われたことを悲しむと共に、OASよりドミニカ（共）国民に対して弔意を表する、②ドミニカ（共）の憲法秩序再建プロセスを中断させるに至った１９６５年４月の行為に関し、これを追認したOASはドミニカ（共）に対して謝罪する、③OASは国際法、国連憲章、OAS憲章の原則を再確認する）、先住民の権利に関する宣言、サントドミンゴ宣言など計３２の決議が採択された。

（３）２６日、メディーナ大統領は、ドミニカ（共）大統領及び CELAC 議長国代表としてパナマ運河第三閘門開通式典に出席した。メディーナ大統領は自身のツイッターを通じて、この第三閘門の開通が中南米の発展への扉を開くものであるとして、パナマ国民及びバレーラ・パナマ大統領に対して祝意を表するとともに、SICA 加盟国として、この新しい基幹施設が全ての中米人に更なる機会をもたらすと信じている旨述べた。

（４）３０日、メディーナ大統領は、ホンジュラスのロアタン島で開催された第４７回 SICA 首脳会合に出席し、当国における社会格差を減らすべく必要な改革を行っていく決意を改めて表明するとともに、これらの社会改革は中米の政策の基軸をもなすものであると述べた。また、真の経済統合無しに十分な政治統合には至らないため、中米の兄弟国と共に、経済関係の深化に向けて前進する旨述べた。更に、現在は雇用やビジネスの機会を増やし、SICA 諸国の経済の補完性を強化するため、投資を誘致する政策を共に考える時である旨述べた。

3 経済

（１）１６日、国家フリーゾーン審議会（CNZFE）は、２０１５年の当国フリーゾーンからの輸出額 5,512.3 百万ドルのうち、医療機器及び医薬品が 24.7%を占め、縫製・繊維（23.4%）、電気機器（13.9%）、タバコ（12.4%）などがこれに続く、伝統的に縫製・繊維産業が牽引してきた当国のフリーゾーン産業に大きな変化が生じている旨発表した。また、CNZFEによると、当国フリーゾーン産業の GDP に占める割合は 3.1%である、２０１５年には前年比 11.7%の増加となる 4043.1 百万ドルがフリーゾーンに投資され、その 22.2%は医療機器及び医薬品分野に対する投資であった（国別では米国（44.9%）、ドミニカ（共）（23.2%）、カナダ（7.7%）、英国（5.3%）の順）、フリーゾーンの雇用は２０１５年には 5.2%伸び、153,342 人が働いている由。

（２）２０日、カスティージョ商工大臣は、ドミニカ（共）と台湾の貿易総額は２０１５年に 135.93 百万ドルであったと明らかにし、当国は台湾にとってラ米で最も重要な１０の貿易相手国の１つであり、カリブでは最も重要な国である旨述べた。また、台湾は当国産

業パークに 200 百万ドル以上の投資をしており、3,000 以上の直接雇用を生み出している旨述べた。

(3) 29日、経済企画開発省 (MEPyD) は、「DR-CAFTA 署名から 10 年の貿易評価と目標」と題する報告書を発表した。同報告書によると、2005年から2014年にかけて、米国に向けた当国農産物の輸出は 479 百万ドルから 917 百万ドルに増加し、輸出品目は多様化されたものの、輸出額は 4,477 百万ドルから 4,461 百万ドルと実質的に変わっていない上、輸入額は 4,160 百万ドルから 6,244 百万ドルに拡大し、317 百万ドルの貿易黒字から 2,215 百万ドルの貿易赤字に転じている由。

(別添 1) 経済指標

(了)